

9章 アジアにおける地域連携教育フレームワークと UMAP (アジア・太平洋大学交流機構) の役割

1. はじめに

UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific、アジア・太平洋大学交流機構) は、1989年に、日本、ニュージーランド、オーストラリア、タイ、台湾の大学長が協議し、アジア・太平洋地域内における学生の流動性を高めるための組織・機構を立ち上げることで同意し、組織されることとなった団体である。大学が中心ではあるが、政府も構成メンバーになりうる組織としてスタートし、その性格は今も変わっていない。

他方でアジアにおける地域連携教育フレームワークの構築が喫緊の課題となっている。新たなフレームワークを構築するには多大な資金を必要とするし、どのようなチャンネルでそうしたフレームワークを構築することができるか、となると難問が山積してくることになる。

そこで本章では、地域連携教育フレームワークの代用品、あるいはその一部を分担する組織として UMAP がどのような役割や可能性をもつものであるか、という観点から UMAP を紹介してみたい。

2. UMAP の組織と機能

UMAP の憲章によると、UMAP は「アジア・太平洋地域」における「高等教育セクターの政府あるいは非政府代表からなるボランタリーな団体」とであると定義されている。つまり政府がメンバーになってもいいし、大学協会のような大学の連合体、あるいは大学のコンソーシアムがメンバーとなってもいい。

UMAP 対象国・地域等 (加盟可能国等) は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、チリ、中国、エクアドル、フィジー、グアム、香港、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マカオ、マレーシア、メキシコ、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パプア・ニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、台湾、タイ、東チモール、アメリカ合衆国、ベトナム、サモア (31 国・地域・特別行政区) である。UMAP に加盟するということは、一定の分担金を毎年度納入し、それぞれ国の中に UMAP 委員会 (国内事務局) を設置し、UMAP 参加大学を明確にし (リストで公表する)、UMAP 活動に取り組む

ことを意味している。

その意味で現時加盟しているといえるアクティブメンバーは、日本、オーストラリア、タイ、台湾、マレーシア、マカオ、香港、メキシコ、韓国、ニュージーランド、フィリピン、ベトナム、サモア、ブルネイ、インドネシアなどである。アメリカ合衆国も一時期積極的に参加していたし、カナダもそうであったが、近年は参加が低調となってきている。カンボジア、ラオス、ミャンマーについては、タイのリーダーシップのもとに、大メコンデルタ地域内大学交流事業が展開され、UMAP の中の一部地域間交流が展開されてきているので、その点では、カンボジアなども UMAP の考え方（大学交流や学生の移動の重要性）について理解を深めてきているといえる。一時期カンボジアの大学の参加もあった。

UMAP 活動を推進するために、国際事務局が組織されている。2006 年までの 5 年間は日本に設置されていたが、現在はタイに設置されている。UMAP の意思決定は、会費を納入した国に議決権を認める国際理事会で行われる。国際理事会は UMAP 議長が主宰することとなっている。会費を納入していない国は議決権を与えられないが、オブザーバー出席は認められているし、発言も許されている。

UMAP の狙いは、アジア・太平洋地域の大学の「移動（モビリティ）」を増進し、もって域内の国際理解に貢献することとなっている。国際的な機関・団体であるが、EU のような議会や政府までもつ政治的組織ではないので、UMAP が「政策」を立案し、実行するというものもない。政策を立てて実施するのは各国政府である。UMAP のメンバーには政府も参加できるし、事実政府が参加しているので、各国政府の政策が UMAP の考え方を反映するものであったり、UMAP を活用するような政策であったりしていることは事実である。その意味では UMAP が本当に各国の利益を高め、相互理解を深めるものであれば、多くのアイデアやプログラムが各国政府の支持をえて、実現することになるといえる。

UMAP はそこで、「大学間の移動」を定義し、そのための戦略や施策を考案することがその重要な機能となる。

「大学間移動」の最も顕著なプログラムは、「大学生の移動・交流」である。学生が各国の大学間を自由に留学できるような仕組みをつくること、その障害を低くすること、留学をより増やすこと、留学の質を向上させること、など学生の留学交流をどのように積極的に支援することができるかが最大の課題となってきた。

次に、大学の教員の移動がテーマとなる。教員交流をどのように活発化するか、という観点からの議論も行われなくてはならない。教員だけでなく、職員の移動・交流も重要で

あるという認識も加わってきている。

さらに「大学間移動」には、研究活動の連携（共同研究）も含まれるとする発想が出てきている。

こうした「大学間移動」を高めるために各国の大学はどのような協力や連携を行うべきか、UMAP 自体もどのような効果的なプログラムを提唱できるか、によって UMAP の存在理由が決まってくる。最近の UMAP は進化し、その意味で多くの有効な提言や戦略を展開しているといえる。

3. UMAP の域内連携プロジェクト

そこで UMAP が実際にどのような「大学間移動」を促進するプログラムを協議し、提案し、各国政府の政策に影響を与えてきたかについてスケッチしてみたい。

(1) UMAP 単位互換スキーム (UCTS) の開発

国境を越えて移動する留学生が異なった制度の中で学習し、帰国した場合、その学習をどのように評価し、どのように認定するかは EU でも、学生の国際移動を高める上で最も重要な問題であったが、アジア・太平洋地域においてもそれは同様で、多様な高等教育制度の間を移動する時に、何を基準に、どのような手続きを経て、既習を認定すればいいのか、誰もその方法論や方程式を提示するところではなかった。それは各国とも各大学の自治の範囲内であって、誰とて干渉するものはなかった。

海外の大学での学習成果は帰国後の自分の大学においてどのように認定されたり、評価されたりするかは、教授会の判断に任されていた。透明性もなければ、公平性もない。また時間的連続性もない。その時々判断で適当に処理されたり、されなかったりしてきたのが実態である。アジア・太平洋地域の高等教育制度や単位認定制度がどのようになっているかさえ、誰も知らなかったと言っても過言ではない。

UMAP はそれが学生の国際移動の障壁であり、不公正な制度を温存させることになる、という観点から EU で開発されてきた ECTS をモデルとして UCTS を開発してきた。基本的には ECTS と同じ方程式を用いることで、将来アジア・太平洋と EU との間の相互認証が容易になるように、という判断から、アメリカの考え方もあったが、ECTS を UCTS として導入することとした。ECTS と UCTS の違いは、相対的評価スケールをそのままの形で用いないという点にある。EU と違って、アジア・太平洋の高等教育制度は、極めて多様であり、EU のような高等教育制度の統一化を図るスキームもないことから、そうした評価

スケールを用いることを強制しないこととした。

UMAP で各国の大学関係者を招いて何回となく研修会を開催してきたし、各国の UMAP 国内委員会も同様に UCTS のワークショップを開催し、UCTS の理解を求めてきた。しかしそれでも各国の大学は UCTS を基礎とする留学生交流には不熱心であった。その理由は簡単で、これまで各大学が自由に行ってきたことを、一定の規則に基づいて単位互換と単位の認定を行わなければならないということになったとたんに、面倒であり、余分な仕事が増え、メリットがない、という反応であった。あえて面倒な UCTS を導入しようとはしなかった。

それでは学生に公正で質の高い留学生交流と単位互換・認定ができないので、各国政府は短期留学奨学金を設ける中で、UMAP 奨学金などという名称で UCTS を利用することを条件として学生の留学生奨学金を支給するという政策を導入した。UCTS 普及のインセンティブを用意した。日本の短期留学奨学金の UMAP 特別枠がそうであるし、オーストラリアの UMAP 奨学金は評価の部分を除く UCTS の利用を要件としていた。タイの UMAP 奨学金、メキシコの UMAP 奨学金、台湾の UMAP 奨学金が UCTS を利用することを求めている。

こうした努力にもかかわらずそれでも UCTS は進まなかった。UCTS を利用しなくても誰も不利益を被らないと思いついでいる点が問題であるにもかかわらず、適当に単位互換を行ってきている大学にとっては依然として UCTS は単に面倒な手続きであると映っているようである。

そうした中で EU との学生交流を経験したことがある人ならば分かるように、EU の学生はまさに単位互換を前提とする短期留学となっているので、留学する前に留学先の大学でどのような授業科目を履修し、その単位が ECTS 換算で何単位ポイントであるかに関心を示している。そこで UCTS/ECTS といった表記で事前に単位互換の可能性に関する情報をシラバスと一緒に提示すると（インフォメーションパッケージ）、EU の学生は安心して在学大学の担当者と協議し、留学してくる。帰国後は単位互換がスムーズに行くことになる。

アジア・太平洋地域の大学も域内の学生の移動を活性化するつもりであるとすれば、異なる制度で学習したその成果をどのような単位制度に換算して相互の一定の規則のもと互換するかを明確にしなくてはならない。そうでなければ、出たところ勝負となり、学生にとって不公正で不透明な成績の認定であり、単位の互換であるといえる。

少なくとも UMAP はこうした単位互換制度を開発し、提案してきている。その制度やス

キームを各国の大学は当然に認定し、為替換算（流動性であれ）と同様に受入れ、実施すべきであると考える。

(2) UMAP 奨学金 (短期交換留学プログラム)

日本、オーストラリア、タイ、メキシコ、台湾などは域内の学生交流を促進するための UMAP 奨学金を用意してきた。オーストラリアの場合、アジアで学び、アジアで活躍するオーストラリア人の育成を目標とし、UMAP を活用する連邦政府の意図が明確であった。オーストラリア人の海外派遣を展開するための UMAP であり、UMAP 奨学金であった。

(3) UMAP Student Connection Online プログラム

これはプログラムに参加する大学間で協定を締結し、授業料不徴収を原則として学生の交換留学を複合的な仕組み（マルチ）で行う仕組みである。コンピューターが多様な学生の留学希望をマッチングさせ、派遣と受入れを決めていく仕組みに特徴がある。

参加大学の学生は留学希望の大学の英語による授業などのシラバス等を検討し、留学志望大学（5 大学までリスト可能）を決めて登録する。それをコンピューターが受入れ可能大学（人数は 2 名まで）を選び、決定する。

登録した大学は、派遣と受入れが一致する、という従来の交換留学型ではなく、参加大学のいずれの学生であれ 2 名まで受入れ、派遣も同様でどの大学でも派遣できる（2 名まで）。そうすることで学生の留学メニューを多様化できるというメリットがある。

試行を始めたばかりであるが、かなり多重交流ができることが分かった。日本からの参加大学は国際教養大学、広島大学、東京農工大学、立命館アジア太平洋大学である。

(4) ジョイント・プログラムとダブル学位

さらにエラスムス型学生交流に近づくものであるが、3 カ国 3 大学が共同して修士などのプログラムを編成し、学生移動を行わせることで学位を取得させるジョイント・プログラムの開発事業を開始した。タイで開催された UMAP 副学長フォーラム委員会が中心となり、デザインを行い、UMAP 理事会で予算措置を行い、公募した。この度広島で開催された UMAP 副学長フォーラム及び国際理事会で、3 プログラムを選定し、試行を開始することとした。タイ、オーストラリア、台湾、マレーシア、日本、アメリカ、あるいは 3 カ国に加えてヨーロッパの大学を加えてジョイント・プログラムの提案もあった。1 学期あるい

は 1 年の移動を条件とするプログラム（英語で提供）であり、学位はシングルでもダブルでも可能となっている。その際、UCTS が必ず使用されることが条件である。ヨーロッパを加えたプログラムも UCTS と ECTS は評価部分を除いて互換が簡単であるので、何ら問題は無い。

（５） 研究ネット構築

また UMAP 副学長フォーラムでは、大学間の共同研究を推進するネットワーク作りにも試行を始め、いくつかのプロジェクトの応募があったので、選定委員会で選定し、決定したところである。この共同研究ネットワークが大学院学生の国際移動を活性化するものと期待している。またこれが基礎となり、多重型学生交流プログラム（ジョイント型）が開発されるものと期待しているところである。

4. UMAP と AUN(アセアン大学ネットワーク)へのインパクト

UMAP は他方で AUN にも多大な影響を与えつつある。その典型が UCTS である。AUN 事務局の話では、学生の相互交流をプログラム化するにあたり、UCTS を活用することを宣言している。アセアン単位互換制度を創造することもできるが、ECTS との互換に優れている UCTS をそのまま利用することのほうがより経済的合理的であるという判断が働いているようである。

タイ政府はアセアン 9 カ国に毎年 100 名の学生を留学させ、それぞれ 9 カ国から毎年 100 名の留学生（トータル 900 名の受入れ）を受け入れるという政策を展開することとなる。その留学交流でも UCTS が基本となると聞いている。AUN がこうした短期型学生交流・移動に敏感に反応しているのもタイ政府の留学生政策が背後にあるものと思う。

5. 結び UMAP に期待される役割

アジア・太平洋という地域における学生の国際移動を高めるには、各国政府が留学生交流事業・政策を展開すればそれで済む、という考え方は通用しない。受け入れはそれでも可能かもしれないが、派遣はそうはいかない。まずその国の言葉を習得しないと、短期留学でもできない。異文化を言語も含めて学ぶという地域研究型留学であればそれでかまわないし、伝統的な留学はそうであった。しかし今や異文化の中で学び・体験する、という現代的短期交換型留学交流のニーズに応えるためには、各国・大学のそれぞれ独自の考

え方による高等教育制度、カリキュラム制度、単位制度、評価制度、留学生受け入れ制度、教授用言語では済まなくなっている。

異文化の中で学ぶ留学生交流のためには、たとえば英語による講義が提供されていること、単位互換制度が明確になっていること、留学前にどのような講義等を受講することができるかが明確になっていること、受け入れ体制が短期滞在ニーズに応えるものとなっていること、などの条件整備が必要となる。そうでなければ責任をもって（在学大学に授業料を払って留学していることをもって大学は考えるべきである）、学生を送り出すことはできない。無責任であると非難されることとなる。

このように考えるとそれぞれの大学に個別に説明し、理解してもらい、授業料不徴収協定を締結することについて事情を説明しなくてはならない。担当者も交代すれば最初から話を始めることになる。そうしたこれまでの短期交換留学スキームの開発に従事したものからみれば、UMAPのような仕組みがあり、それへの参加大学間での交換留学プログラムを開発するということになれば、どんなにエネルギーを節約できるか。また新たな提案し、そのプログラムの質を改善できる仕組みがあると思えば、どんなに意欲が高まるか。

UMAP が役に立たない、メリットがない、という人が少なくない。でもその人は自ら学生の交流を可能にする大学間の仕組みや相手大学との交渉をしたことのない人であろう。少しでもこうしたことを一から経験したことのある人であれば、それがどんなに大変なことか。UMAP があることでどんなに助かるか。理解できると思う。

とりわけ学生の留学交流の質の改善と質の維持・保証を求める今に時代にあって、対話ができ、プログラムが開発でき、質が協議できるような責任ある留学交流を展開する上で UMAP のような機構が必要であるし、本当に重要な役割や機能を果たしているといえる。今から UMAP に代わる機構を設置することはほぼ不可能に近いと思う。多くの人の頭には 2 大学間の交流の図式しかないと思う。そうではなく、マルチ型多重型学生交流や大学交流の図式を描いてみると UMAP やエラスムスのすごさが理解できると思う。

もちろん規模を縮小し、対象を限定する形での大学間ネットワークがより機能的で効果的であるということも間違いないことである。その価値を否定するものではないが、ネットワークの維持に多大なコストがかかっていることも事実である。UMAP は個別の大学の負担を求めるものではないので、コスト面からもその役割と機能を見定めることもできる。